



神崎市 議会だより



神崎市子ども能楽教室



9月定例会

次回定例会は11月27日開会予定です。

目次

平成27年度一般会計補正予算「これが聞きたい」	P2～P4
各常任委員会のQ&A・特別委員会研修報告	P5～P6
賛否議案と意見書の紹介	P7～P9
平成27年度議会報告会の参加状況と意見	P10
一般質問(13人が登壇)と議会の動き	P11～17
議会だより35号の訂正・編集後記	P18

第36号

平成27年11月11日
2015年

補 正 予 算

地域活性化・地域住民生活等 緊急支援交付金事業に 1,305 万円

平成27年度一般会計(補正第2号)

2億 2,855 万円を追加

9月定例会

平成 27 年 9 月定例会は、9 月 4 日～ 25 日までの 22 日間開催され、一般質問には 13 名の議員が登壇し、神崎市政全般について問いました。

平成 27 年度一般会計補正予算では、地域活性化事業・神崎市ブランド創造事業など 2 億 2,855 万円追加され、総額 148 億 6,675 万 6 千円となりました。

■ 主な補正

主 な 事 業	補正額(千円)	事 業 の 内 容
地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業	13,050	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神崎市プロモーション事業 7,300 千円 神崎市オリジナルショートムービーを作成し、都市圏の映画館（劇場で）で予告上映を行う。 ・ 神崎市歴史を中心とした地域力・魅力アップ事業 4,400 千円 神崎市の歴史資源を素材に情報発信等を行い、観光交流人口の増加を図る。
さが段階チャレンジ交付金事業	3,185	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案地区 3 地区（せふり地域資源研究会、小淵自治会、上直鳥地区） 各地域や集落等で企画・立案し地域の活性化を図る
神崎市ブランド創造事業	1,350	<ul style="list-style-type: none"> ・ 神崎和菱組合の安定的な運営と自立を促すための補助。
土地改良施設維持管理適正化事業	11,608	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業箇所 2 箇所（野田地区制水ゲート、志波屋伊勢塚第 2 ため池） 土地改良施設の適切な維持管理事業を図る。

これが聞きたい！



地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金事業 神崎市プロモーション事業 7,300 千円

(事業の目的) 神崎市オリジナルショートムービーを作成し、都市圏の映画館(劇場)で予告上映を行う。

Q 神崎市プロモーション事業については、事前に業者との打ち合わせを終えているのではないかと。また、この事業を通して市は何をPRしたいのか。

A 予算の議決をいただいてから業者と打ち合わせを行う。また、同事業を通して歴史や特産品など、広く神崎市を紹介したいと考えている。

Q 神崎市プロモーション事業の中で、劇場での予告上映費がかかると思うが、各年度で計上するのか。

A 各年度で計上する。



プロモーション事業

さが段階チャレンジ交付金事業 3団体(せぶり地域資源研究会 1,300千円、小淵自治会 900 千円、上直鳥地区 1,399 千円)

(事業の目的) 県内の各地域や集落等において深刻化する喫緊の課題に対応し、住民団体等による総合的な取り組みを支援する。

Q さが段階チャレンジ交付金事業について、事業における対象経費の10分の9を県が補助するとあるが、残額を市が補助するような考えはあるのか。

A 同事業にかかる市の補助は制度上ないが、市独自でまちづくり活動支援事業を行っており、地域の要望を聞きながら支援をさせていただいている。



直鳥クリーク講演探険会(どんこ舟遊覧)

ふるさと納税推進事業 471 千円

ふるさと納税返礼品 312 千円、パンフレット兼払込票印刷費 112 千円等

(事業の目的) 自分の故郷や応援したい都道府県及び市区町村に対して、貢献したい思いを寄附として「かたち」にできるよう導入された。

Q 返礼品を変更した理由は、どのようなことか。

A 神埼菱焼酎が完成した際には返礼品に加えたものの、同事業の導入時から、返礼品の全体的な見直しは行っていなかったため。

Q めん懐石を希望された方は、何名いたのか。

A 3名から希望をいただいた。



神埼名産めん懐石

神崎市ブランド創造事業 販路拡大・PR活動費 200 千円

6次産業化雇用創出補助金 1,000 千円

Q 生菱の生産量が2トンから5トンに増えると、どれ位の焼酎を生産できるのか。また、今後も菱焼酎のアルコール度数は43度で生産するのか。

A 3千数百リットルの醸造を見込んでいる。また度数については現状どおり43度で生産する予定。

Q 市内で菱焼酎を購入できる場所があるのか。また、もっと購入できる場所を増やしてもよいのではないか。

A 醸造元の大和酒造（佐賀市）でのみ販売している。現在、同酒造に市内の店舗に置けないか交渉するとともに、通信販売の研究も行っている。



菱の実採取

合併特例債について 発行限度額 145 億円に変更

Q 発行限度額を100%に変更されたが、県内他市はどのような状況か。

A 合併当時、発行限度額の上限を佐賀市と武雄市は50%、唐津市は80%、嬉野市は56%に設定されていたが、いずれの市においても100%に変更されている。

各常任委員会の Q & A

総務常任委員会

《議案第44号》(賛成多数) 〈神崎市特定個人情報保護条例の制定について〉

総務企画部

Q

「国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現」とあるが、どのようなものが神崎市民にとって便利になるのか、利便性について説明を求める。

A

例えば、児童手当等の色んな手当では、必ず本人の様々な添付書類が必要になる。その度に、銀行通帳のコピーを準備して頂いたり、色んな所管へ足をはこんでもらう必要が出てくる。マイナンバーカードがあると、市が関係機関に照会できるので、色々行ってもらわなくてもよいという利便性はある。

Q

マイナンバー制度のセキュリティ対策について、1,651ある市町村の回答では、問題なく進んでいるのが約33%、一定で進んでいるのが52%とあったが、神崎市はどの程度進んでいるのか。

A

マスコミで公開されたアンケートについては、神崎市はセキュリティ対策については、問題なく進んでいると回答している。システム上は終わりつつあるという状況で現在のところ問題はない。

《議案第46号》(全員賛成) 〈新市まちづくり計画の変更について〉

Q

トータルで、約98億円、基金積立金9億円と記載されているが、毎年どのような計上で盛り込んでいるのか。

A

合併特例債を充当した事業で本庁舎建設事業は、平成29年度からスタートし平成32年度まで。脊振町複合施設建設事業は、過疎債を併用し平成29年度からスタート。葬祭公園整備事業は、平成29年度からスタートし、クリーク防災機能保全対策事業は実施中。まちづくり基金積立金は、平成28年度からである。

Q

葬祭公園及び周辺整備9億円、脊振町複合施設建設事業は16億円と見込まれているが、根拠は。

A

最近造られた先例地の単価を見ながら、周辺整備事業は防災工事はやる事が決まっているが、他は決めていない。

各常任委員会のQ & A

文教厚生常任委員会

《議案第45号》(全員賛成) 神崎市手数料条例の一部改正について

Q マイナンバーカードの発行手続きは本人しかできないのか。

A 入院等で本人が出来ない時は、委任状があれば代理人でも申請を行うことができる。

Q マイナンバー制度に関する市民の理解を、今後どのようにして深めていくのか。

A 市報やホームページ、チラシによるお知らせは継続するとともに、区長・民生委員や各種団体に対しても説明を行っていききたい。

議会改革検討特別委員会の活動報告

山口 義文 委員長

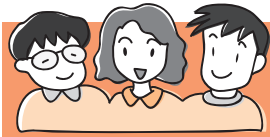
議会改革検討特別委員会では、去る8月3日からの2日間、構成する2つの分科会毎に議会改革先例地を訪問し研修を行いました。

主な研修項目として、第1分科会は滋賀県野洲市の議会報告会を改めた議会懇談会の開催、大津市では電子採決等の議会ICTについて研修しました。また、第2分科会では、兵庫県宝塚市のマニュアル化された政務活動費、京都府亀岡市の議会運営の基本原則を定めた議会基本条例について研修しました。今回研修した各市議会の取り組み内容等について、今後の神崎市議会の改革の調査・研究に活かし、更なる議会改革の実現に努めてまいります。

また、9月4日には分科会、16日に小委員会、17日に委員会をそれぞれ開催しました。これらの協議の場では、先の視察研修も踏まえた意見が交わされ、



2回目の開催となる今年の議会報告会に参加者の増が図られたものの、実施内容等については更なる調査研究を行うこと、市民への議会情報発信の充実強化、政務活動費のマニュアル化の推進等が協議されました。また、委員会では、議会活動の充実を図るため、類似する団体と比較して人員が少ない事務局の体制強化を申し入れることを確認しました。市民への議会情報発信の一環として協議した議場内モニターの設置については、意義や効果を踏まえ調査継続となりました。



賛否があった議案を紹介します。

議案第44号 神埼市特定個人情報保護条例の制定について

議案番号	議決結果	永沼 彰	山口 義文	西原 正剛	宮地 明	箕原 忍	中野 均	藤瀬 光正	野口 英樹	野副 芳昭	白石 昌利	原口 ひさよ	田原 和幸	山田 一明	廣瀧 恒明	木原 憲治	松本 軍二	福田 清道	佐藤 知美	片江 護	原 信義
議案第44号	可 決	/	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	×

〈議案に対する反対討論〉 福田清道 議員

この条例は、市が保有する特定個人情報の保護及び適正な取扱い等について、必要な事項を定めるためのものとされているが、いかに条例で保護の厳密な取扱いを強調しようとも、これを扱うのは人間である。従って完璧な個人情報の保護は不可能であることをまず指摘しておく。

この共通番号制度(マイナンバー)は全国民に12ケタの「背番号」をつけて、税金や保険料納付、医療、介護、年金、保育サービス利用などの情報をデータベース(基礎資料)化して国が一元的に管理・運用するものである。平成28年1月から民間事業者にも法人番号が付けられ、税や社会保障などの手続きでマイナンバーを使用することとなる。個人番号は官民が共通して使うという仕組みになっている。仕組み自体が漏えいの危険を高めるものである。今、国会で金融機関の預金口座や健康診断情報にも利用を広げる法律が強行された。プライバシーを守る権利は憲法によって保障された人権であり、個人情報はむやみに知られることのないようにすべきである。

そもそも政府が国民に番号を付けて多くの個人情報を一括管理・利用すること自体が重大問題である。この制度のねらいは税の徴収強化や社会保障などの公共サービスの抑制を行うのが本当の狙いである。この条例は個人情報を扱う市職員にも、一層の精神的負担、実務的負担を増大させ、市の財政負担も増大し、市民には自己の情報が丸裸にされる恐怖をもたらすものであることを主張して反対討論とする。

〈議案に対する賛成討論〉 野副芳昭 議員

マイナンバー制度は、来年1月の利用開始となり、その前に10月から通知が行われます。マイナンバーの知名度は、9割であります。その内容を知っている人は5割弱の状況でありましたが、制度が近づき、広報活動などもあり内容の理解度は高まっています。マイナンバー制度は、国民にとって利便性が高く、一方に偏らず、全ての人に同じように取扱うことができ、平等な社会をつくるための土台であり、国民が行政手続きを行う場合は、提出書類が軽減されるメリットが得られると期待されています。また、本人になりすますことを防ぐため、法律に定めがある場合を除いてマイナンバーの収集・保管が禁止され、本人確認が義務づけられています。

また、個人情報保護のための年金情報は年金事務所、税の情報は税務署に今まで通り分けて保管され、制度面やシステム面等で色々な対策がなされており、安全性の確保はもちろん、安心して利用できる制度になることを期待して賛成討論とします。



神崎市民の願いを意見書にして国に届ける

〈意見書第5号〉

米価暴落対策に関する意見書 全員賛成

2014年産米相対価格では、農家手取り8,000円代の水準となり、労賃はもとより、物財費さえ確保できない状態です。原因は6月末の民間在庫が230万トンと昨年よりも10万トン多いなど、過剰基調にあることと思われます。

この価格では、大規模経営や集落営農組織等の担い手層の経営は維持できない、規模拡大どころか借地の返還と離農が同時に進むと危惧します。政府が米直接支払交付金を半減し、2013年以降の「米価変動補てん交付金」が廃止されたことで稲作農家に経営困難をもたらしています。

他方、多面的支払制度の創設、水田フル活用対策農地集積の拡充等を打ち出したが、需給については「市場任せ」とし、米価暴落の抜本対策を打ち出さず、2018年産米からの生産調整廃止方針により、需給と価格がいっそう不安定になると予見されます。

こうした状況のなかで、国内では主食用米からエサ米に転換し、需給の安定に努力しているが、いまこそ、米の需給対策を放棄する方針を撤回し、政府が需給と価格の安定に責任をもつ米政策を確立することを強く求めます。

ついては、下記の事項の実現を求める意見書を政府・関係機関に提出します。

記

1. 価格の暴落と流通の停滞の主因は過剰米にあり、過剰米の市場隔離など、明確な出口対策を実施し、米穀の需給調整に関与して米価の回復を図ること。
2. 米直接支払交付金の半減措置と米価変動補てん交付金の廃止の撤回、生産意欲の持てる飼料用米等への助成水準の引き上げなど、農家の経営安定策をとること。
3. 2018年産米からの生産調整廃止方針を撤回すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

〈意見書第6号〉

TPP交渉に関する意見書 全員賛成

7月28日からハワイで開催されたTPP閣僚会合は、大枠合意に至らず閉幕しました。日米両政府はTPP全体の妥結を進めており、今後の交渉の行方は不透明ですが、農産品主要5品目すべてに対し、重大な譲歩提案を公表すべきです。

一方で、米国議会に出されたTPA法案は、従来のTPA法案と違って、交渉が妥結しても事実上議会が修正を求める権限が盛り込まれており、仮に交渉が合意しても再譲歩がせまられる可能性があります。さらに交渉参加国にとって受け入れがたい「為替条項」も含まれています。

以上の趣旨から、下記の事項についての意見書を政府機関に提出します。

記

1. 日米2国間協議での合意内容を公表し、国会決議に違反する合意はしないこと。
2. TPP交渉に関する国会決議を順守すること。

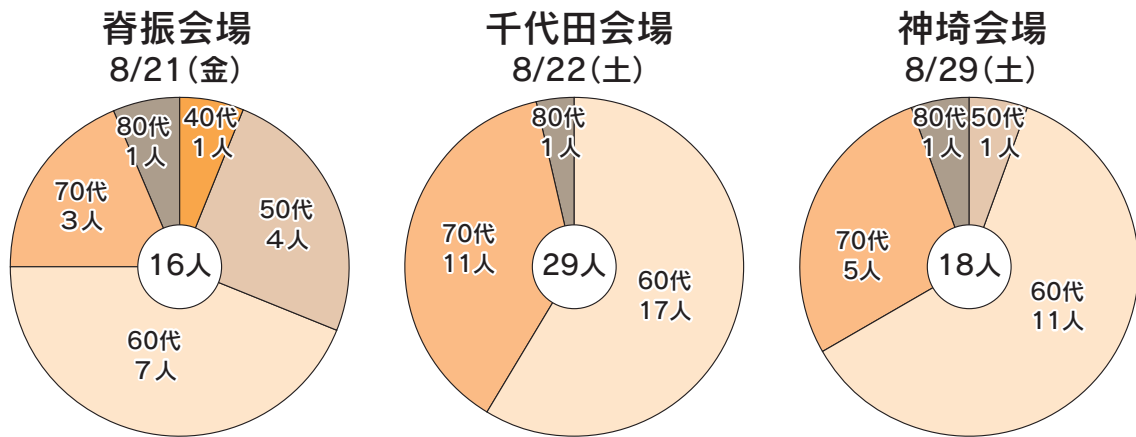
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。



平成27年度神崎市議会 議会報告会を開催しました

～多数のご意見ありがとうございました～

アンケート各会場の年齢別調査



アンケートに寄せられた参加者の声

脊振会場

- ・開催地区にしぼった討論会が発言しやすい。
- ・報告会を開く事はよかった。今後も継続して毎年開催して下さい。



千代田会場

- ・議会だよりだけでなく議会報告会用の資料を作成して、解かりやすい説明を望む。
- ・住みやすい町作りの為、インフラの整備と生活排水路等の整備をする事により、定住者が住みやすくなると他からの定住者も増えるのでは。(住みたい町にしてほしい)

神崎会場

- ・議会だより等を各家庭に配布してもらっているが、なかなか十分に理解できない面が多い。このような機会に説明や討議をふまえ理解が深まった。
- ・市の課題、地域の課題等いろいろ質問が出て良かった。



憲法の平和主義が市政の基本、平和事業の取り組みを

答 核兵器廃絶へ世界平和都市首長会議へ加盟した



福田 清道 議員

議員 戦後70年間、市民が戦争の不安なく生活できている最大の根拠は何か。

松永総務企画部長 我が国が世界で唯一平和憲法を保有していることがすべての源である。その上に立った日本国民の英知とたゆまぬ努力の結晶として今日の繁栄がある。

議員 安倍政権は憲法解釈を勝手に自分の都合のいいように解釈を変えた。これは立憲主義の破壊である。

市長 民主主義国家は立憲主義が国の原則と考えるが市長の認識は。

市長 立憲主義は賛成であり、そのように進める

べきである。

議員 非核平和都市宣言を行つている市として、合併10周年記念で核廃絶のメッセージを世界に向けて発信することを提案する。

園田福祉事務所長 神崎市は、平和都市首長会議へ平成26年5月1日に加盟した。世界の都市が連携し、ともに核兵器廃絶の道を切り開こうと呼びかけている。

議員 戦争体験者が高齢になり、その体験を直接聞く機会が極めて少なく

議員 戦争体験者が高齢になり、その体験を直接聞く機会が極めて少なく



中学生の国際交流の様子

なつてきた。その体験を戦後世代に引き継ぐため、市の事業として聞き取りし、記録に残すことを提案する。

市長 市民からの要請が来るならばやらなければならない。

その他の質問

- 中国、韓国との自治体レベル交流は歴史認識を不問にせず国際交流を
- 小規模企業振興法について

脊振で学び、育みたい。小規模特認校制度の考えは

答 取り組みの利点、課題を今後研究したい



白石 昌利 議員

議員 脊振に住まれる方々は、自然に囲まれ又、色々な取り組みがなされる小中学校の教育環境には自信を持つておられる。特にランチルームでの給食は、小規模校ならではの食育である。このような特性を活かせば、脊振の小学校、中学校で学ばせたい。育ませたいと思う児童・生徒及び保護者が来てくれると思う。近年、学区外の学校への入学、通学が認められ、児童・生徒が減少している地域の対策として、小規模特認校制度学区外入学、通学があるが、市の考えを伺う。

平方教育部長 学区外からの入学、通学、いわゆる通学区の弾力化については、取り組みの利点、課題について今後研究していきたい。

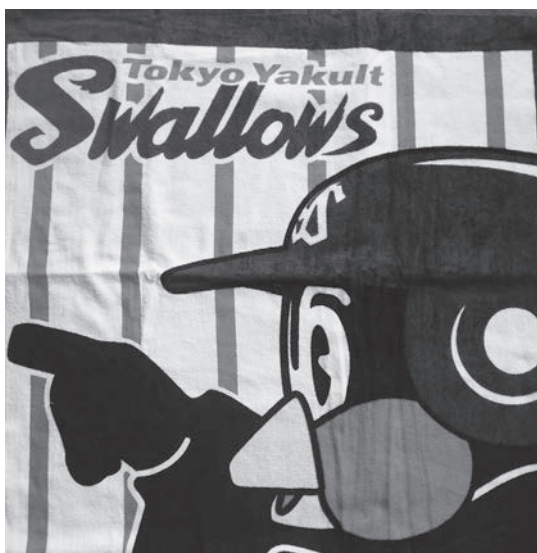
(株)ヤクルト本社 佐賀工場との連携

議員 (株)ヤクルト本社は、東京ヤクルトスワローズを保有している。野球チーム、選手が神崎市に訪れることは子ども

たちの夢が広がり、スポーツ振興、経済効果にも繋がる。球団を保有している企業が地元にあるので、積極的な支援・応援等ができないか伺う。

宇曾谷産業建設部長 (株)ヤクルト本社、球団側から協力依頼、提案等あれば、最大限の応援と対応をしたい。

市長 子どもたちが夢を持つような政治はしたいと思う。



東京ヤクルトスワローズ

地方創生(千代田東部・神埼北部・脊振)の活性化対策

答 「創生法」に基づき、市総合戦略にて取り組む



廣瀧 恒明 議員

政・商業・住居)を保てる「立地適正化計画」が昨年制度化された。脊振・神埼・千代田地区はどのように考えているか。

宇曾谷産業建設部長 近年、少子高齢化が進み、本格的な人口減少・超高齢化社会を迎える中で、拡大成長を前提とした、都市構造から多くの人が暮らしやすい、集約型都市構造へと転換してい

る。3町の速やかな一体性の確立を促し、住民福祉の向上と新市全体の発展を目指し、国・県と協議を進めていく。

その他の質問

- ・創生のポイント(個性ある神埼創生)
- ・大きな可能性を秘めた林地の活性化(中山間地の活性化は山地の活力)

「まちづくり」計画変更に伴う市長の覚悟を問う

答 必然的に必要な物はたたき台を示し提案する



田原 和幸 議員

議員 新市まちづくり計画の変更が上程される。内容は、3町合併以降10年間で72億円が限度だった合併特例債の上限が145億円となり、発行期限が5年延長、平成32年までとなること。特例債の利点、有用性、有利性は理解するとしても、国からの交付金先細りが予想される中で、今後5年間で70億強の発行額が可能となり、たくさんハード事業を内部で検討されているが、どう企画するのか。

松永総務企画部長 今後5年間で見込んでいる公共施設事業は、本庁舎、脊振支所、脊振診療所、

脊振公民館、葬祭公園の建設です。庁舎関係は今年度中に基本構想案を取りまとめたい。また、葬祭公園は基本構想案を調整している。

学童保育のあり方について

議員 4月より放課後児童健全育成事業は、市町村が実施主体となつて行つた。昨今、希望者の増加により入会できない児童が出現している。聞かれています。状況の分析と対応策を示せ。

平方教育部長 締切日後の希望者も受け入れる努力を



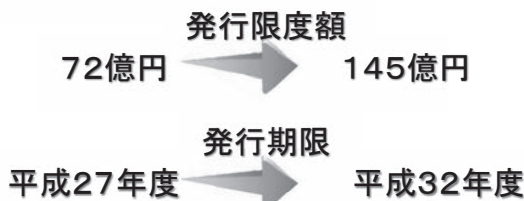
中山間地の活力をそこなう「イノシシ」被害

議員 人口が減少しても、必要な生活サービスを確保し、街の活力(行

市長 3町の一体性の確立を図るため、総合計画後期基本計画に基づき計画を進めていく。3町の一体性については、庁舎建設、葬祭公園建設、脊振複合施設建設、クリーク防災等で、特に脊振複合施設は、脊振森のめぐみゾーンの核となり、活性化に資するものであると思う。

新市まちづくり計画変更

合併特例債



市民生活の安全・安心の確保に全力を

答 道路利用者の交通安全につながるよう対処していく



原 信義 議員

議員 市道国営千代田西1号線の開通に伴い、市道四丁目永歌線の交通量が大幅に増加し、事故が発生し、危険度が瀬している。市道国営千代田西1号線の改良事業と並行して、市道四丁目永歌線の改良を実施すべきと考えるが。

宇曾谷産業建設部長 この路線は曲線部や狭少部が多い道路。国の交付金事業を活用し対応したい。

議員 交通量の多い市道四丁目永歌線のため永歌地区の児童は、事故防止のため小津ヶ里集落内を縦断する道路を通学路と



冠水した道路

して利用しているが、この道路の一部区間の道路高が沈下し通常の降雨でも頻繁に冠水している。対策を行うべきだ。

産業建設部長 この道路は、数多くの児童が登下校に利用している。かんがい期の水位調整についても関係者の協力を得ながら、部分的な道路のかさ上げ改修等が可能かどうか、検討していきたい。

議員 河川水路の井堰の管理を適正に行えば、道路等の冠水被害を相当程度に軽減できると思うが、市はどんな行政指導を行っているのか。

産業建設部長 異常な降雨の場合、市職員が道路の巡視を行い、地元の水門、井堰の操作管理に効果的な内水排水操作の協力をお願いしている。

軟式野球場の整備

答 駐車場・観客席・スコアボード等施設検討



片江 護 議員

議員 市内には軟式野球チームは20チームを超えており、毎年盛んになっている。特に神崎市で県の大大会が開催されるような整備をぜひお願いしたい。

平方教育部長 今年度の佐賀県民体育大会の軟式野球会場として、千代田グラウンド、河川敷グラウンドが使用することになっておりますが、今の整備状況については、整備不足であると認識しております。今後はある程度の規模の大会が誘致・開催できるように駐車場・観客席・スコアボード等の施設整備への検討を進めてまいります。



整備が望まれる千代田グラウンド

議員 集落内の水路の環境整備については、地域協働推進事業・多面的機能支払交付金事業等を利用した集落まかせである。それで全体的な問題解決にはならない。

宇曾谷産業建設部長 議員がいわれるとおり、地域協働推進事業とかでは、全体の解決にはならないので、他の市町村の事例なり研究してまいります。

市内の水害対策について

議員 水害対策については山間部から平坦部についても対策を考えては。

市長 市内全体と言われますが、その通りと私も思っています。知事は特に現場主義という事ですのでぜひ、全体を見てもらいたい。

巡回バスは 아이폰のアプリに対応しているか

答 アプリ構築の計画はない



宮地あかり 議員

ろアプリの構築までの計画は持ち合わせていない。

議員 巡回バスの運賃に70歳以上や障がい者について割引の対象とするような議論は協議会でなかつたのか。その余地は

あるのか。

総務企画部長 乗車に関しての割引というのは議論はいたしていない。ただ10枚つづりの回数券を発行して、1回分は無料になるという回数券を発行している。

神崎市の人口減少対策について

答 「神崎市総合戦略」に盛り込み、事業展開する



野口 英樹 議員

議員 居住地を選択する際には、優先度があります。

- ①交通の利便性のよさ
 - ②物件のよさ（広さ・間取り等住宅自体に関する事項のよさ）
 - ③自然環境のよさ
 - ④医療・福祉環境の充実
 - ⑤治安のよさ
 - ⑥商業施設の充実
 - ⑦地域・街のイメージのよさ
 - ⑧行政サービスの水準の高さ
- 神崎市は今日まで人口減少対策についてどのような対策をされたのか。
- 松永総務企画部長 少子化による人口減少対策と

松永総務企画部長 現在、携帯電話には多くのアプリがあるがその中でも公共交通機関の乗りかえの情報というものは大変便利な機能を持っている。

現在、巡回バスの利用状況を見ても、買い物や通院など市民の身近な移動手段として、主に高齢者の方に利用いただいている。現在のところ



市内巡回バス

◆国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(抜粋) (単位：人)

	H 22 年	H 27 年	H 32 年	H 37 年	H 42 年	H 47 年	H 52 年
佐賀県	849,788	827,826	802,816	774,676	744,863	713,583	680,203
神崎市	32,899	32,092	31,145	30,059	28,881	27,621	26,263
減少率	100%	92.5%	94.7%	91.4%	87.8%	84.0%	79.8%

して、保育園や認定保育園の整備、放課後児童保育事業の拡充や施設整備

などを行いました。子育て世代の経済的負担軽減のため、医療費助成を小学生から中学生までの拡充やベビー用品の貸与事業も行っている。安心して子育てができる環境づくりとして、各種予防接種事業や子育て応援事業や不妊治療の助成など、少子化対策を講じている。社会減の要因になっている若者の市外への転出などによる人口減少対策として、就業・雇用の場の確保創出のため、企業誘致を促進している。そのほか市民の安全・安心の確保のための事業として、各種防災対策事業や施設整備・道路網の整備や上下水道の整備などインフラ整備の推進、市民の移動手段を確保するための地域公共交通の充実など、本市の実情に応じた定住対策、人口減少対策を行っている。

市内の史跡案内看板・説明看板等整備状況と管理体制は

答 国・県・市指定に対して管理



西原 正剛 議員

これらについては、草刈り、環境整備に係わる維持管理を地元委託している。

議員 市内の歴史文化遺産に対する案内・説明板(サイン)が現在120ヶ所あるが、国・県・市それぞれ何ヶ所あるのか。

平方教育部長 国指定が吉野ヶ里遺跡を含め5件、県指定が太神楽など22件、市指定が下村湖人生家など23件、また、福成歯科医院、旧古賀銀行神崎支店跡が国の登録文化財に登録されている。

議員 指定史跡以外の整備・清掃・管理は、全部地域まかせなのか。

教育部長 文化財保護法に基づき維持管理等を指導している。指定財産である史跡、天然記念物、

議員 私の地区に蒙古屋敷跡(尾崎人形発祥の地)があるが最近草刈やマムシ対策に苦慮されている。他の地区も同様に思うが市の考え方は。

教育部長 指定物件に関しては、教育委員会が管理に補助金とか委託している。その他については、歴史文化推進室

が進める神崎市歴史まちづくり遺産制度等があり、地域と連携をして歴史遺産の保存、伝承に推進していきたい。

議員 神崎市には、すばらしい遺産が数多くあり、今回作成した神崎ナビを教材として広く伝えてほしい。



蛇取橋伝説の説明板

マイナンバー制度の影響は

答 情報管理は最重要課題、安全な運用に努める



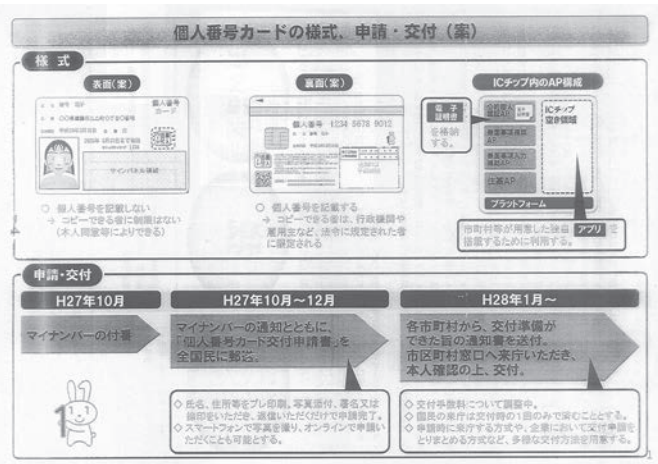
佐藤 知美 議員

議員 10月5日より約5,500万世帯にマイナンバー通知カードが送付されるが、マイナンバーカードの目的は。

松永総務企画部長 社会保障、税、災害対策分野で効率的に情報を管理し、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であることを確認し、活用することを目的として導入される。

議員 マイナンバー制度は個人の情報を管理することで、多くの人はその情報漏えいを不安に感じているが個人情報管理の範囲はどこまでか。

総務企画部長 利用範囲については法律で規定さ



個人番号カード申請案内

れており、導入当初は社会保障、税、災害対策の行政手続きでの使用に限定されている。

議員 マイナンバーの実施前に特定個人情報保護評価が義務付けられているが、保護評価とはどのようなことか。

総務企画部長 個人情報保護評価とは、個人番号を

使って個人情報管理、または管理しようとしている行政機関等がこれらの情報を適正に管理しているかどうかを自ら評価する制度で、評価書を作成後、国の機関である特定個人情報保護委員会に評価書を提出し、各団体のホームページ等で公表することで手続きは完了する。

機構集積協力金の補助金不足は、影響はないのか

答 県・国に要請を行っている



中野 均 議員

議員 農地集積・集約化対策事業費補助金を予定され、農業機械の導入や法人運営に充当する計画である農事組合法人の実態、機構集積協力金の実情と今後の影響は。

宇曾谷産業建設部長 農

事組合法人化により機構集積協力金を活用し、法人化後の初期投資として大型農業機械導入や農業用倉庫の建設に活用しようと計画されている団体もある。今年度の佐賀県全体の補助金要望額に対して予算が不足していると聞いているので、県・国の予算確保の動向に注視していく。



農事組合法人化への説明会

議員 集積交付金が非常に厳しい状況だと思いが、ぜひ市長は、県・国に強く要望して頂きたいと思うが。

市長 県・国に要請を行っている。行っており、いましばらく動静を見たいと思っている。

まち・ひと・しごと創生総合戦略について

議員 神崎市外に住む潜在住民を取り込むため、人口移動調査を行ない、的を絞った年齢層を取り込む政策を行う考えはないのか。

田中副市長 今現在、対象市町の転入・転出状況を分析している。

議員 富山県「南砺市で暮らしてみませんか」という課を設けて人口減少対策に取り組んでいる市があるので、職員に研修させてはどうか。

市長 情報の共有する研修については、やぶさかではない。



若者が愛着を感じ、帰ってくる地域づくりを

答 目指すべき将来像の実現に全力で取り組む



藤瀬 光正 議員

議員 公共交通機関、特に巡回バスの利便性向上を。

市長 福祉的見地からの支援的制度であり、多少の不都合はご理解いただきたい。

議員 交通弱者への思いは同じ。利用者の立場に立った改善を期待する。人口減を食い止めるためには、若者が住み続けたいと思う地域づくりが必要。市内企業と連携を図り、雇用の場を創出していく試みも必要ではないか。

市長 連絡協議会をつくり、動き出したばかり。今後、企業と健全なつながりをつくりたい。

取り組んでいきたい。議員 地域に愛着を持つには、皆が一体で取り組む祭り、伝統行事も必要だ。その取り組みについては。

八尋歴史文化推進室長

神崎市歴史まちづくり登録遺産制度を設け、登録されたものには10万円を上限に補助金を出している。

議員 いい取り組みだ。今、合併十周年記念行事の検討をされているよう

だが、神崎を象徴するような脈々と受け継がれる祭りの創出についてもぜひ検討をして欲しい。高齢化時代を踏まえ、世代間の技術の伝承についても取り組みを。三世同居や定年後の人材活用等、幅広い視野でのまちづくり、地域づくりをお願いしたい。

市長 市内外を問わず世代を超えて楽しめ、記憶に残るような祭りになるよう工夫していく。



巡回バス運用のようす

自然災害対策に対する地域防災組織への予算化を

答 自主防災組織の訓練内容で予算が伴えば考慮する



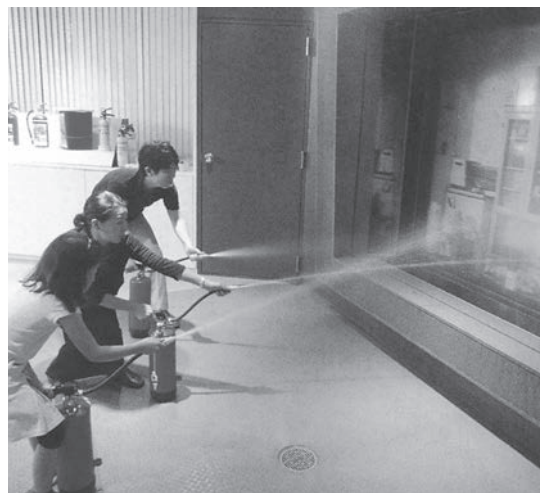
野副 芳昭 議員

議員 自然災害が毎年のように全国各地で起きている。神崎市も、大災害に対する防災の対策は。

松永総務企画部長 災害

等があった場合は対策会議を開催し、早期避難所の開設、防災行政無線による周知、防災メール、市のホームページ、ぶんぶんテレビ等により市民への早期避難の呼びかけ、市内区長へ電話連絡を行い、早期避難所開設の周知を図る。

議員 自分の生命財産を守るものとして、自助・共助・公助とあるが地域防災組織の必要性をどのように考えているか。



消火器による訓練

総務企画部長 自分たちの地域は自分たちで守るといふ自覚連帯感に基づき自主的に結成する組織で、隣保協同に基づき住民相互に協力する共助であり、今後も組織化を推進する。

議員 神崎市に影響がある地震と対策は。

樋口防災危機管理課長

佐賀平野北縁断層で、M7・5、震度7の地震が発生時の対応をハザードマップで示している。

議員 災害に備え地域防災組織での訓練が必要であり、費用もかかるが市のバックアップが必要であるか。

市長 どのような訓練を行うかを聞いた上で、予算等が伴えば考えたい。

その他の質問

・人口減少と少子化対策に対する神崎市の取り組み

《議会の動き》 (H 27 年 7 月～ 9 月)

- 7月1日 茨城県神栖市議会より行政視察
- 7月8日 議会広報編集特別委員会
- 7月10日 奈良県五條市議会より行政視察
- 7月14日 議会広報編集特別委員会
- 7月15日～17日 佐賀県市議会議長会 行政視察研修 (滋賀県大津市、三重県四日市市・鳥羽市)
- 7月21日 議会広報編集特別委員会
- 7月22日 議会報告会第1回全体会議 全員協議会
- 7月28日 文教厚生常任委員会
- 7月30日 議会広報編集特別委員会
- 7月31日 総務常任委員会 佐賀県市議会議長会 議員研修会 (武雄市)
- 8月3日～4日 議会改革検討特別委員会 行政視察研修 (滋賀県野洲市・大津市、兵庫県宝塚市、京都府亀岡市)
- 8月6日 産業建設常任委員会
- 8月10日 議会報告会第2回全体会議 全員協議会
- 8月19日 全員協議会
- 8月21日 議会報告会 (脊振町)
- 8月22日 議会報告会 (千代田町)

- 8月24日 総務常任委員会
- 8月26日 東京都江東区・千葉県印西市より行政視察
- 8月27日 文教厚生常任委員会
- 8月28日 産業建設常任委員会
- 8月29日 議会報告会 (神埼町)
- 9月1日 議会運営委員会
- 9月4日～25日 平成27年9月第4回神崎市議会定例会
- 9月4日 議会改革検討特別委員会 分科会
- 9月7日 議会報告会 運営会議
- 9月9日 議会広報編集特別委員会
- 9月11日 議会運営委員会
- 9月14日 決算特別委員会 各派代表者会議
- 9月15日 予算特別委員会
- 9月16日 産業建設常任委員会 議会改革検討特別委員会 小委員会 総務常任委員会 各派代表者会議
- 9月17日 文教厚生常任委員会 議会改革検討特別委員会
- 9月25日 議会運営委員会 全員協議会

平成27年度 第5回首都圏ふるさと会総会に出席

10月10日、東京都の学士会館で首都圏ふるさと会総会が開催され、市議会から7名が参加しました。

同会は首都圏（東京都およびその近県）に在住する神崎市出身者およびその縁故者が参加するもので、当日は約100名が出席。総会では役員改選が行われ、中島郁夫会長の後任として緒方孝則氏が選任されるとともに、終了後の懇親会では懐かしいふるさとの話やそれぞれの現況の話で盛り上がっていました。

また、神崎市の特産物の販売も行われており、盛況のうちに完売していました。



前号の訂正

前回の「議会だより」35号において訂正の箇所が3ヶ所見つかりましたので報告します。

- ①9頁の〈議案に対する反対討論〉の内容で3行目の「非刻三原則」とあるのは、正しくは「非核三原則」です。
- ②16頁の一般質問の箕原忍議員の内容で2段目の議員質問で3行目の「進入道路は東側」と4行目の「なぜ東側か」とあるのは、正しくは両方共「西側」です。

以上お詫びし訂正します。

編集後記

秋も深まり脊振の山々も色づき始め、四季の変化の鮮やかさが目に付く今日この頃、体育祭が終わるとともに、稲刈りのシーズンになり神埼平野でも実りの秋、稲穂も黄金色に染まり刈取りを迎える準備が始まりました。この議会だよりが皆さんのお手元に届くころには、収穫も終わっていることと思います。

今年の秋は天気も良く、朝夕は冷えても日中は非常に暖かい天気が続いて、作物も順調に成育しているようです。

読者の皆さんも、季節の変化を楽しみながら冬を迎えるわけですが、これからインフルエンザの時期でもありますので、体にはくれぐれもご自愛なされますよう。

(記 山口 義文)

広報委員会

委員長	野副 芳昭	委員	野口 英樹
副委員長	中野 均	委員	山口 義文
委員	西原 正剛	委員	佐藤 知美